

## 【報告】 フェスピック大会からアジアパラ競技大会へ ～アジア地域のパラスポーツの変遷と意義～

安岡由恵

(日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会)

### はじめに

2026年、愛知県・名古屋市において日本初のアジアパラ競技大会となる「愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会」(以下「愛知・名古屋アジアパラ大会」)が開催される。アジア地域内の45か国・地域から、最大2,700名の選手が参加する予定だ。この大会は、国際パラリンピック委員会(International Paralympic Committee: IPC, 以下、IPC)の地域組織の中の一つであるアジアパラリンピック委員会(Asian Paralympic Committee: APC, 以下、APC)(注1)が主催するもので、今大会で5回目となる。詳細は後述するが、アジアパラ競技大会(アジアパラ大会)は地域内でのパラスポーツ(注2)の競技力向上とパラスポーツの普及の両方の側面を持つことが特徴だ。

無観客で実施された東京2020パラリンピック競技大会(以下、東京2020パラリンピック大会)後、国内で開催される初のパラスポーツの総合大会ということもあり、徐々に注目も集まりつつある。しかしアジア地域のパラスポーツムーブメントが日本から始まり、さらに、その最初の一步となる第1回フェスピック競技大会(Far East and South Pacific Games for the Disabled: FESPIC, 以下、フェスピック大会)から2025年で50年を迎えたということを知る人は国内でも少なくなってきたように感じる。

筆者は、アジア・南太平洋地域での障がい者スポーツの先駆けとなったフェスピック連盟事務局(社会福祉法人太陽の家内)で1992年から1999年まで勤務し、その後2001年より、公益財団法人日本パラスポーツ協会の内部組織である日本パラリンピック委員会で主に国際渉外を担当してきた。2002年の東アジアパラリンピック委員会(East Asia Paralympic Committee: EAPC, 以下、EAPC)の設立総会では暫定事務局の一員となり、同総会で医事科学委員長・EAPC理事(後にAPC理事)に選出された陶山哲夫氏のアシスタントを2013年から2019年まで務めた。さらに、2016年から2019年までAPC医事科学委員会アンチ・ドーピング部会委員を、また2023年からはAPC理事を務めて

いる。

本稿では、さまざまな資料および筆者自身の経験や業務を通じて得た知見を通じ、フェスピック大会から始まるアジア地域でのパラスポーツ大会の変遷を振り返るとともに、アジアパラ競技大会（以下、アジアパラ大会）の意義についてまとめることを目的とする。特に、アジア地域のパラスポーツムーブメントの推進に日本が果たした役割や、東京1964パラリンピック競技大会がこれらムーブメントに及ぼした影響、フェスピック大会からアジアパラ大会への移行過程についても触れていきたい。

なお本稿は、大会まで1年を切った2025年12月に脱稿した。愛知・名古屋アジアパラ大会に関しては、現在の状況や意義についても触れていきたい。

## 1. フェスピック競技大会誕生の背景と創設者の理念

アジア地域におけるパラスポーツの総合競技大会の歴史は、1975年に日本の大分市・別府市で開催された第1回フェスピック大会に遡る。歴史的にも大きな意義を持つ大会であるため、大会開催の背景および理念等について詳しく見ていきたい。

### 1) 東京1964パラリンピック競技大会（以下「東京1964パラリンピック大会」）以降のアジア地域内のパラスポーツの動向

東京1964パラリンピック大会は、日本の障がい者スポーツの幕開けとも言える一大イベントであった。それまでの「障がい者」の概念を打ち破り、東京1964大会（東京パラリンピック大会）を成功に導いた中村裕博士は、1976年にインドネシアの YPOC（Yayasan Pembina Olahraga Cacat：当時インドネシアでパラスポーツを統括していた組織）の機関紙への寄稿として執筆した「世界の特に Fespic (Far Eastern & South Pacific) Area に於る身体障害者スポーツの未来について」の中で、以下のように述べている。「Tokyo Paralympic は日本の身障者対策のあり方、社会の身体障害者に対する理解、身障者自身の視野の拡大などに大いに役立ち、(中略) 我が国の Rehabilitation of the Handicapped は急速な進歩をとげた。同じような効果が国内のみならず東南アジア、南太平洋の諸国にももたらされたらどんなに素晴らしいことだろう」。

1970年代初頭のパラスポーツは、国際ストーク・マンデビル競技大会（International Stoke Mandeville Games：ISMG、以下、ISMG）を主催する国際ストーク・マンデビル競技連盟（International Stoke Mandeville Games Federation：ISMGF）を中心に行われていた。当時、「パラリンピック」という言葉はまだ正式名称ではなく、オリンピック開催年に実施される ISMG の愛称として用いられていた（注3）。欧米では、障がい

者のリハビリの一環として、また社会参加の手段としてスポーツを活用することはすでに盛んであったが、アジア諸国では障がい者が社会の中で認知されている国はほとんどなく、したがってISMGへの参加国も非常に少なかったのだ。このため、「(アジア各国の身障者や関係者から)金がなくてパラリンピックに参加できない人のために、旅費も安くても距離の都市でアジア版パラリンピックをひらいてほしい」との要望が中村博士に出されたという経緯があった(朝日新聞, 1974年5月3日)。これを受け、中村博士は1974年の3月、10月に香港のハリー・ファン博士、オーストラリアのジョン・グラント博士らとシンガポールで会議を行い、開催地を大分とすることを含む大会の詳細について決定し、大会実行委員会会長に中村博士が任命されることとなった。また、大会の目的として、スポーツを通じ、地域内の障がい者の利益や福祉を増進させること、相互理解や友情を深めること、残存能力の強化を図ること、障がい者のリハビリに関する調査研究を促進すること、フェスピックの目的及び目標の達成及び推進のための情報の発信、他団体との連携などが定められた(Chiang, 2010. p.178-83)。大会は設立当初の対象地域を冠し、「極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会 (Far East and South Pacific Games for the Disabled)」と名付けられ、英名の頭文字を取って、「FESPIC (フェスピック) 大会」とした。同時に国内でも調整が進み、日本身体障害者スポーツ協会(現 日本パラスポーツ協会)、厚生省(現 厚生労働省)、大分県から、第1回フェスピック大会を大分で開催することについて承認も受けていた(日本障害者スポーツ協会, 2006, p.5)。

こうして、世界初の複数の障がい種別を対象として複数の競技を実施する(multi-sports, multi-disability)国際総合競技大会が行われることとなったのである。

## 2) 第1回フェスピック大会(日本 大分市・別府市)

第1回開催地を大分とした理由はすでに様々なかたちで紹介されているが、ここで改めて確認したい。パキスタン以東、日付変更線以西の国を対象とするフェスピック地域には、経済的に恵まれない国が多くある。したがって、やしの木の下で、やしの実をすすりながらでもできるような、どんなに貧しい国でもホストカントリーになれるような身障者のための大会にしたいということが中村博士の初めからの願いであり、そのために「大分のような田舎でいたした」のであった(四国太陽の家設立準備委員会, 1976年9月10日)(注4)。日本は選手団ユニフォームも作らず、日ごろ自分が着ているものを使用したため、皇太子殿下・妃殿下(当時)の臨席を賜った開会式での入場行進はまちなちの服装で参加した。これについては国内では異論もあったようだが、かたちを整えた祭りのような大会ではなく、参加する障がい当事者とスポーツに焦点を当てた、大会

の理念が伝わるエピソードと言える（四国太陽の家設立準備委員会，1976年9月10日）。

前述の朝日新聞には、第1回は車いす使用者のみが対象となるが、第2回のオーストラリアの大会には、盲人、ろうあ者も含めた全ての身体障害者のスポーツ大会にしたいという中村博士の言葉が記されている。実際、中村博士は常々グットマン博士に、車いすだけではなく、ほかの障がい者も一堂に会して大会を行うべきと主張していた。グットマン博士はなかなか承諾しなかったが、中村博士は信念を変えず、すべての障がいを含めた総合大会が第2回大会を待たず実現した。当時の太陽新聞には「車椅子と一般障害に分かれて堂々の行進をした」との記述があり、運営上の工夫はあったであろうことが推察される（太陽の家むぎの会，1975年6月30日）。しかし事実上、世界で初めて車いす以外の障がいが含まれた、障がい者が参加する国際総合競技大会となった。

実はこの大会を、トロント1976パラリンピック大会の開催国であるカナダ政府やオリンピックアード事務局長が視察していた。そしてカナダとしても従来の車いす使用者だけではなく、すべての障がい者を対象とした大会を行うという決意をしたようだ（四国太陽の家設立準備委員会，1976年9月10日）。そして実際に、国際障害者スポーツ機構（International Sports Organization for the Disabled：ISOD）との協力のもと、切断者と視覚障がい者が加わった（日本パラスポーツ協会，2025，p.41）。フェスピックの理念がパラリンピックムーブメントにも影響を及ぼした好例であると言えよう。

参加に際しては、多くの場合、開催国までの渡航費用は参加国側が負担、開催国到着後の輸送や宿泊・食事等の費用は大会組織委員会側が負担する。しかし日本への渡航費を捻出できない国は多く存在した。このため彼らの渡航費を助成すべく、評論家の秋山ちえ子氏、ソニー創設者の一人である井深大氏が中心となって「フェスピック大会に発展途上国の選手を参加させる会」を結成、寄付金を集めたりバザーを行ったりして、海外からの選手・役員のための渡航費を捻出した。多くの選手団が香港を経由するという情報を得たため、全日空機を2機チャーターし、これも様々な伝手を使って通常の半額の料金で大分まで運行させ、さらに大分空港に臨時の検疫所や税関まで作ったという、「中村博士でなければできない芸当」と呼ばれるエピソードが多く残されている大会でもある（中村裕伝刊行委員会，1988，p.288-9）。競技経験がなくても構わない、とにかく大会に参加して、経験して、国に持ち帰ってほしい、それがその国の社会を変えていく力につながる、という信念を実現させるためには妥協できないことだったのであろう。

参加国からも、「今度の大会は、身障者全部の大会にしたところに意義がある。私自身が非常に勇気づけられた。国に帰って身障者スポーツの輪を広げたい（フィリピン選手団長）」「社会の責任、国家の責任として身障者福祉を推進していかなければならない（イ

ンド選手団長)」といった声が残されている（太陽の家むぎの会，1975年6月30日）。また，日本選手もこの大会後，アジア各地に出向いて，障がい者に対し，スポーツの講習を多く行ってきた（吉永，2006，p.13）。大会をきっかけに障がい者スポーツ協会を設立した国も多く，後に各国のパラリンピック委員会へと発展した。この大会をきっかけに，日本からアジア各国にパラスポーツが広がっていったのである。

## 2. フェスピック競技大会の変遷

こうしてフェスピック大会の歩みが始まった。最後の大会となった，第9回クアラルンプール大会までの大会概要を表1と表2に示す。

各大会とも，フェスピックムーブメントの特徴を示す様々なエピソードがある。フェスピック連盟の解散後，フェスピックムーブメントの歴史を記したChiang（2010）および日本障害者スポーツ協会（2006）の記載を中心に，各大会のエピソードおよび大会時に開催されたフェスピック連盟執行委員会での決定事項，懸案等を紹介しながら，フェスピックの30年余りの変遷を見ていきたい（注5）。

### 1) 第2回フェスピック大会（オーストラリア パラマツタ市，1977年）

第2回大会は，オーストラリアの，シドニーにほど近いパラマツタ市で開催された。中村博士とともにフェスピック大会の創設を担ったジョン・グラント博士およびグラハム・プライク博士の国である。宿舎には廃校となった校舎が使用され，大会はほとんどボランティアによって運営される手作りの大会であった（日本障害者スポーツ協会，2006，p.5；Chiang，2010，p.40）。

この大会では，第1回大会の際に途上国からの参加者を支援するために設立された「フェスピック基金」をもとに，日本，オーストラリア，香港などの16国が中心となり支援金を集める「フェスピックリハビリテーション基金」が設立され，おもに第3回大会に参加する選手・役員の渡航費の支援に使用されることとなった（日本障害者スポーツ協会，2006，p.5；Chiang，2010，p.40-41）。

またこの大会では，交通事故により両膝下切断となったネパールの女子選手が参加していた。第1回大会にも出場したこの選手は杖を使って60mレースに出場し銀メダルを獲得したが，その後，歩けないほどの痛みが出しまった。そこで大会終了後，急遽大分に輸送して中村博士が手術を行い，最終的には義足を使って杖なしで歩けるようになって帰国したという（Chiang，2010，p.40-41）。中村博士の後任として当時太陽の家理事長を務めており，後にフェスピック連盟会長となった畑田和男氏は，フェスピック

表1 フェリスピック競技大会

回	年	西暦	期日	開催地	参加国	参加数	日本選手団								日本の成績				
							車椅子	切断	視覚	CP	機能	ろうあ	計	役員	合計	金	銀	銅	計
1	S 50	1975	6月1日～3日	日本 大分市・別府市	18	973	116	41	88	0	221	76	542	207	749	247	168	124	539
2	S 52	1977	11月20日～26日	オーストラリア パラマッタ市	16	430	25	7	2	0	0	-	34	22	56	41	22	16	79
3	S 57	1982	10月31日～11月7日	香港 沙田市	23	744	37	9	13	5	0	-	64	39	103	57	44	27	128
4	S 61	1986	8月31日～9月7日	インドネシア スラカルタ市	19	834	21	8	10	7	0	-	46	32	78	42	36	27	105
5	H 1	1989	9月15日～20日	日本 神戸市	41	1,646	212	89	78	54	81	-	514	72	586	80	127	103	310
6	H 6	1994	9月4日～10日	中国 北京市	42	2,081	21	25	12	8	21	-	87	39	126	37	26	25	88
7	H11	1999	1月10日～16日	タイ バンコク市	34	2,258	24	25	20	12	12	知的 5	98	44	142	27	30	29	86
8	H14	2002	10月26日～11月1日	韓国 釜山市	40	2,199	選手数 (知的) 138 (19)	役員数 (知的) 70 (6)	選手数 (知的) 162 (16)	役員数 (知的) 98 (8)	合計 (知的) 208 (25)	合計 (知的) 208 (25)	45 (12)	36 (11)	29 (4)	110 (27)			
9	H18	2006	11月25日～12月1日	マレーシア クアラルンプール市	46	3,641	選手数 (知的) 162 (16)	役員数 (知的) 98 (8)	選手数 (知的) 260 (24)	役員数 (知的) 260 (24)	合計 (知的) 260 (24)	29 (9)	33 (6)	38 (8)	100 (23)				

2026年11月27日解散 (翌28日、アジアパラリンピック評議会と合併→アジアパラリンピック委員会発足)

出典：日本パラスポーツ協会「パラスポーツの歴史と現状」(2025年1月) p. 57.  
<https://www.parasports.or.jp/about/history.html>

表2 フェスピック競技大会実施競技

回	開催地	AR	AT	TT	SW	WF	PO	WB	DA	SN	SH	LB	CH	BD	VB	FB	JU	WT	BO	GB	CY	SA	TB	競技数
1	大分市, 別府市	○	○	○	○	○	○	○	○															8
2	パラマッタ市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												11
3	沙田市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○												9
4	スラカルタ市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○										11
5	神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○						13
6	北京市	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○				14
7	バンコク市	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○	○	○	○	○	○	○				15
8	釜山市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			17
9	クアラランブール市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19

出典：日本パラスポーツ協会「パラスポーツの歴史と現状」(2025年1月) p. 57.  
<https://www.parasports.or.jp/about/history.html>

大会は、単に障がい者スポーツを促進するというだけの場ではなく、リハビリテーションの重要性を示す機会でもあったと述べており（中村裕伝刊行委員会, 1998, p.319-20), このエピソードにもその考えがよく表れている。

## 2) 第3回フェスピック大会（香港 沙田市, 1982年）

第3回大会は、フェスピック連盟創設者の一人であるハリー・ファン博士の国、香港で開催された。

この大会では、スタジアムに隣接して新たに選手村（トレーニングセンターとアスリート宿泊施設）が建設され、大会後、プリンスオブウェールズ病院の医師・看護師の寮となった（Chiang, 2010, p.42-43）。

またこの大会より、参加者の30%は大会初参加の選手（novice）とすることが規則の中に含まれた（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.8）。違反しても罰則を科されることはなかったが、少しでも多くの障がい者がスポーツの国際大会を経験し、リハビリの増進および社会参加のきっかけとなるようにという願いが込められたものだ。この規則はフェスピックの象徴とも言え、連盟の解散後、APCとして再編され規則中に明文化されなくなってからも、その精神は残っていくことになる。

またこの大会で特筆すべきは、初めて中国から10名の選手が参加したことである（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.7; Chiang, 2010, p.43）。今やパラリンピック大会のメダル総数の1割強を獲得する大選手団となった中国だが、それまではパラスポーツの大会への参加はなかったのだ。この大会への参加は中国での障がい者福祉が向上するきっかけの一つとなり、第6回フェスピック北京大会の招致へとつながっていった。

## 3) 第4回フェスピック大会（インドネシア スラカルタ市, 1986年）

第4回大会は、連盟創設者の一人であるパイラン・マヌルング氏の国で開催された。

政府からの理解を得られず、大会準備委員会の資金調達がうまくいかなかった上に、スタジアムが老朽化により競技できる状況でなかったことから、スタジアム前の道路を舗装し直しそこで陸上競技を行った（Chiang, 2010, p.44）。参加者の食事や飲料、宿舎、競技会場等、多くの問題が出したが、無事に閉会式を迎えることができた（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.7）。

また大会期間中に実施されたフェスピック連盟総会において、香港大会の2年後に中村博士が逝去したことから空席となっていた連盟会長に、副会長であったファン博士が、また副会長には中村博士の後任として太陽の家の理事長に就任していた畑田和男氏が選出された（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.7; Chiang, 2010, p.44）。

#### 4) 第5回フェスピック大会（日本 神戸市, 1989年）

第5回大会は、市政100周年を記念して大会を招致した神戸市で開催された。

神戸市はユニバーシアードの経験があり、国際総合競技大会の受け入れノウハウはすでに構築されていた。神戸市ではフェスピック大会を機に、高齢者や障がい者に優しい街づくりを目指しており、大会に合わせ、市内のアクセシビリティを向上させた。さらに、大会周知のため、市民による大会バナーの掲出、シンポジウム、各種文化イベント等、多くの関連イベントを実施した（神戸国際交流協会, 1989）。

一方で、当時のフェスピックは大会ごとに開催地の事情を汲んで運営していたため、大会要綱がなかった。このため、ユニバーシアードの要綱を参照してこの大会の要綱を作成した（藤原, 2006）。

途上国からの選手・チームスタッフに対しては、神戸市が渡航費をはじめとする大会参加費を負担し、さらに競技用具を寄贈した。このため前回大会のおよそ2倍となる、41か国・地域からの選手団を迎えることとなった（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.7; Chiang, 2010, p.46）。大成功を収めた神戸大会であったが、中村博士が当初望んでいた「やしの木の下でやしの実をすすりながらどんな貧しい国でもホストカントリーになれる」という大会構想からは、ターニングポイントとなる大会となった。

また、このころフェスピック連盟執行委員会では一つの大きな懸念が共有されていた。1980年代、パラリンピック大会に向けて、ISMSFを含む障がい別統括団体の調整を行う国際調整委員会（International Coordination Committee: ICC, 以下、ICC）が設立されて活動を行っていたが、ICCとは別に国際的なすべての障がい者スポーツを合併する組織の設立についての会議が開催されたのだ。フェスピック関係者の懸念とは、もしフェスピック連盟もこの中に合併されてしまうとすると、フェスピックのフレキシビリティが損なわれることになってはしまわないだろうか、ということであった。ICCの役員でもあったフェスピック関係者が、ICCの会議でその懸念を表したこともあったという。この新組織が、神戸大会が開催された1989年に設立された「国際パラリンピック委員会」であり、国際統括組織としてICCの代わりにパラリンピックムーブメントを牽引していくことになるのである（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.8; Chiang, 2010, p.47）。

#### 5) 第6回フェスピック大会（中国 北京市, 1994年）

第6回大会は中国の北京市で開催された。中国は当時2004年のオリンピック・パラリンピック大会招致を行っており、大会の招致には、パラスポーツの総合大会の開催経験

および実績を積むという目的もあった。

中国はすでにアジア大会を開催した経験があったため、競技会場そのものについての不安はなかった。一方で、当時の中国は、パラスポーツが十分に発展していたわけではなかったため、毎年全国障がい者スポーツ大会を開催し、パラスポーツの振興を行っていた。この大会を中国共産党幹部や北京市関係者が視察したことで、中国政府や北京市の間でフェスピックに対する認識が高まっていった。また、当時の中国にはアクセシブルな宿泊施設が乏しかったため、フェスピック大会では初めて、選手村を新たに建設した。この選手村は、後に遠南（筆者注：中国語で「フェスピック」の意）ホテルとして中国でのバリアフリー建築のモデルの一つとなる（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.7; Chiang, 2010, p.48）。

また、当時の中国は現在のように経済発展しておらず、途上国からの参加者に対する渡航費の支援を行うことができなかった。このため再び日本で「フェスピック大会への参加を支援する会」が結成され2,000万円の支援金が、さらに日本財団からも競技別車いす200台が寄贈された（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.8; Chiang, 2010, p.48）（注6）。

フェスピック香港大会にわずか10名で参加した中国選手団は、12年後のこの大会での大躍進を経て、2008年の北京パラリンピック大会を大成功させ、パラリンピック大会での最大のメダル獲得国へと成長する。残念ながら中国は2004年のパラリンピック大会招致は失敗したが、パラリンピック大会と同等のレベル・規模のフェスピック大会を成功させた実績とともに、2008年のオリンピック・パラリンピック大会招致の成功へと進んでいくのである。

なお、大会期間中に実施された総会で、3代目のフェスピック連盟会長として畑田和男氏が選出された（日本障害者スポーツ協会, 2006, p.8; Chiang, 2010, p.49）。

## 6) 第7回フェスピック大会（タイ バンコク市, 1999年）

第7回大会はタイのバンコク市で、アジア大会の約1か月後に開催された。

最終エントリー後になって、エントリー数の不足により成立しない種目が60%を超えることがわかり、再エントリーを受け付けた。さらにクラス分けでも当初想定していたクラスから変更された選手が多数おり、個人競技では大幅に番組の再編成が行われるなど、競技開始直前まで混乱した（藤原, 2006, p.10）。

この大会にはタイの皇太子殿下・妃殿下をはじめとする多くの王族の視察を賜り、国民からの障がい者および障がい者スポーツに対する認識の向上につながった。また、バンコク市内の公共施設や交通機関のバリアフリー化など、大会を通じた社会変容にも大

きな成果を残すこととなった (Chiang, 2010, p.50)。

筆者はこのころ、フェスピック連盟事務局職員として、フェスピック連盟の執行委員会への同席を許されていた。当時の会議に関する筆者の記録や関係資料をもとに連盟の様子を整理すると次のようになる。フェスピック大会は、本来地域内の障がい者がスポーツを通じて親交を深め、社会参加へのきっかけとすることを目的とした大会であったが、地域内のアスリートの能力の向上が目覚ましく、前回の北京大会でいくつかの世界記録を超える成績が出た。しかし当時のフェスピック大会はIPCからの公認を受けていなかったため、これらを非公式記録として取り扱わざるを得なかったという事情があったのだ。このためバンコク大会に向けIPCとの交渉を進めた結果、大会全体の包括的公認をIPCより受けることで、フェスピック大会で樹立された記録は公式なものとして取り扱われることとなった。当時は大半のパラスポーツの競技別国際統括組織 (International Sport Federation : IF, 以下, IF) がIPCの内部にあったため実現した措置である。パラリンピック大会参加資格のうち、国際クラス分け・公式記録という極めて重要な二つの要件がフェスピック大会に参加することで獲得できるという、参加国にとっては大きな前進となった大会となったが、公認対象となる競技・種目は国際規則に沿って行われる必要があるなど、「フェスピックのフレキシビリティ」については新たな局面を迎えることとなった。

## 7) 第8回フェスピック大会 (韓国 釜山市, 2002年)

第8回大会は、同年に開催されたアジア大会の後、同じ会場を用いて韓国の釜山市で開催された。

韓国はパラリンピック大会開催の実績もアジア大会開催の実績もあったため、大会運営は非常に円滑に進んだ。この大会もIPCの包括的な公認を得ており、競技力の高まりを感じた大会となった。

2000年のシドニーパラリンピック競技大会での知的障がいの詐称問題により、当時知的障がいのある選手のパラリンピック大会への参加は認められていなかったが、フェスピック大会では、オープン競技として陸上競技、水泳、卓球の3競技への参加が認められた (日本障害者スポーツ協会, 2006, p.27)。

またこの大会では、畑田氏をはじめとした関係者が北朝鮮に対し、何とか参加者を招聘できないかと働きかけを行った。トレーニングが十分でなくても、参加することが重要であるとの思いから、国内外のあちこちの伝手をたどって働きかけを行ったが、残念ながら北朝鮮からの返答はなかった (日本障害者スポーツ協会, 2006, p.8 ; Chiang, 2010, p.50-51)。北朝鮮がアジア地域の大会に初めて参加するのは、それから12年後の

インチョン2014アジアパラ競技大会であった。

この釜山大会開催中、IPCの地域組織の一つとして、東アジアパラリンピック委員会 (East Asia Paralympic Committee : EAPC, 以下、EAPC) の設立総会が開催された。フェスピックからEAPCさらにアジアパラリンピック委員会 (Asian Paralympic Committee : APC, 以下、APC) への変遷についての詳細は後述するが、整形外科医をはじめとする医療関係者が中心となって構成されていたフェスピック連盟執行委員会とは異なり、EAPCではスポーツ関係者が理事の大半を占め、パラスポーツの様相の変化が顕著なスタートとなった。EAPCの初代会長にはマレーシアのスポーツ担当の政府関係者であったザイナル・アブ・ザリン氏が選出された。

## 8) 第9回フェスピック大会 (マレーシア クアラルンプール市, 2006年)

最後のフェスピック大会となった第9回大会は、マレーシアのクアラルンプール市で行われた。

もともと「極東・南太平洋 (Far East and South Pacific の頭文字が「FESPIC」) の謂れであるが、2006年に、中央アジアや西アジアからの加盟が相次いだことを受け (Chiang, 2010, p.163-65), 「極東・南太平洋」の意味ではなく、固有の組織名として「フェスピック (FESPIC)」を用いることとなった。

マレーシアが国際総合競技大会を開催するのは初めてのことであったが、フェスピック大会史上最多となる46か国・地域から3,641名の選手が参加した。

2006年時点で、パラリンピック大会における知的障がいのある選手の参加を禁止するIPCの制裁は継続していたものの、この大会では陸上競技と水泳には知的障がいのある選手もオープン参加が認められた。ただし水泳では、IPCの競技役員が引き上げた後、最終日の1日ですべての知的障がいのある選手の種目を実施した (日本障害者スポーツ協会, 2006, p.31)。選手には負担の大きい運営であったが、フェスピック連盟がIPCから完全に独立した組織であったことで、たとえオープン種目であったにせよIPCによる制裁中であった知的障がいのある選手の参加を別のイベントとして認めることができたと考えられる。

マレーシアが障がいの者の総合国際競技大会を開催するのは初めてであった上、過去3大会とは異なり、アジア大会の開催国とは異なる国で開催された。これはクアラルンプールがアジア大会の招致を行っていたが実らなかったため、フェスピック大会のみを実施することとなったからである。当初予定していた選手村は建設されないこととなり、選手の宿泊には既存のホテルが使用されることとなった。この結果、ホテルの部屋数の不

足や会場への輸送をはじめとし、非常に複雑な運営上の課題が発生した (Chiang, 2010, p.51-52)。参加国に協力を仰ぎながら、フェスピックとしての最後の大会は幕を閉じた。

日本は1975年の設立以来約30年にわたり、20名もの理事および常任委員会の委員をフェスピックに輩出した (日本パラスポーツ協会, 2015, p.52-53)。様々なフェスピック関連の活動を通じ、アジア・南太平洋地域の多くの国々に対し、パラスポーツの普及発展の中心的な役割を負い、フェスピック連盟の中核として活動を支えた。

### 3. フェスピックから APC へ

1989年のIPC発足以来、IPCはフェスピックとの関係のあり方を模索してきた。この経緯について、1991年から2002年にかけてフェスピック連盟理事およびIPC東アジア代表としてIPC理事を務めた初山泰弘氏による2002年執筆の手記「FESPICとIPCの将来像」(JPC所蔵)を参考に整理する(初山, 2002)。

IPC発足後間もなく、フェスピック連盟会長であるファン氏(当時)はIPC総会に出席し、IPC会長のロバート・ステッドワード氏(当時)と会談した。その際に、「フェスピックは東アジアと南太平洋地域の協力組織と解釈する。IPCの両地域の代表が自動的にフェスピックの執行委員となり、両組織の友好関係を続ける」ことで一致した(筆者注:実際には、フェスピック連盟執行委員の中から両地域代表を推薦するという運用となった)。また、フェスピック加盟組織とIPC加盟組織が異なる国もあったが、フェスピック事務局の指導によりこの問題は解消した。

一方で、IPC東アジア地域の活動は実質的にフェスピック大会に関係するものであり、IPCからの開発基金も東アジア地域に対する割当額と南太平洋地域の割当額を合わせてフェスピックで活用していた。

以下、Chiang (2010) および JPC 所蔵資料より、フェスピック連盟から APC への地域内のパラスポーツの統括組織の変遷を見ていきたい。

1990年代に入ると、IPCはその内部組織として、独立した地域組織の設立を目指すようになった。これを受け、前述のとおり、東アジア地域では2002年に、IPC理事であり東アジア代表であった初山氏の主導のもと、日本パラリンピック委員会(JPC)が設立総会のための暫定事務局となり、EAPCが設立されることとなった(Chiang, 2010, p.52)。フェスピックでは南太平洋地域と東アジア地域は活動を共にしていたが、IPCでは別の地域組織として活動を行うことになったのである。

なお、当時の IPC は中東（西アジア）地域を含め、アフリカ、アメリカ、アジア、ヨーロッパ、オセアニアの 6 地域として活動を行っていたため、「西アジア」と区別するために「東アジア」の語を用いたと推察される。実際には東アジアだけでなく、東南アジアや南アジアも含まれていたため、「東アジアパラリンピック委員会」は2004年に「アジアパラリンピック評議会（Asian Paralympic Council）」に改名されることとなった。

ちなみに、南太平洋地域は2001年に「南太平洋パラリンピック委員会」を設立。その後2005年に「オセアニアパラリンピック委員会」と改名して現在に至る（Chiang, 2010, p.53）。

IPC には、前述の 6 地域が内部組織として存在していたが、IPC は国際オリンピック委員会（IOC）と同じ 5 地域への再編を検討していた。すなわち、当時のアジア地域と中央アジア、中東地域を合併して新しく「アジア地域」とするという考え方だ。一方で当時のフェスピックには、オリンピック大会後のパラリンピック大会の開催と同様に、アジア大会の後にアジアパラ大会が開催されるようアジアオリンピック評議会（Olympic Council of Asia : OCA, 以下、OCA）との協議を進めていきたいという思いがあり、アジアパラリンピック評議会も同じように考えていた。こういった状況を背景として、アジアの地域組織の再編が始まった（Chiang, 2010, p.124-25）。

2003年、アジアパラリンピック評議会は戦略会議を開催し、加盟組織間の意見交換を行い、IPC の地域組織としてふさわしい効果的な戦略を構築するための方向性を検討した。重要な方向性の一つとして、アジア大会と連動したアジア地域のパラスポーツの総合大会を目指すということが挙げられたが、一方で、フェスピックの理念が置き去りにされてしまうのではないかという不安の声もフェスピック内部では上がった（Chiang, 2010, p.124-25）。

2004年、フェスピック連盟とアジアパラリンピック評議会の合併に関する協定が締結され、合併に関するタスクフォースの設立が決定した。さらに合併については以下の原則に基づいて行われることが合意され、フェスピック連盟の畑田会長、アジアパラリンピック評議会のザイナル・アブ・ザリン会長によって合意書への署名が行われた。

- 1) フェスピック連盟とアジアパラリンピック評議会は2006年のフェスピック大会時に合併する。
- 2) 2006年のフェスピッククアラルンプール大会が最後のフェスピック大会となる。
- 3) 2010年の大会は、10回目の地域障がい者スポーツ大会となる。
- 4) 障害者スポーツの発展におけるフェスピック連盟の功績は認められ、合併組織の定款に反映されるものとする（Chiang, 2010, p.126）。

新たに創設される APC の規約はこのタスクフォース内で検討された。また、当初ヨー

ロップパラリンピック委員会の加盟組織であった、中央アジアのカザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの各国のパラリンピック委員会（National Paralympic Committee：NPC，以下、NPC）は、2005年1月1日付でアジアパラリンピック評議会の加盟組織となった（APC，2004）。このような段階を経て2006年、マレーシアのクアラルンプールで開催された第9回フェスピック大会期間中の11月27日に、フェスピック連盟、アジアパラリンピック評議会それぞれの特別総会が開催され、各組織は解散した。そして翌11月28日に両組織および中東地域のNPCが合併したAPCの設立総会が開催され、APCの初代理事が選出されたのである（日本パラスポーツ協会，2025）。新理事会の構成は、フェスピック連盟出身の理事とアジアパラリンピック評議会出身の理事の人数が半々であった。こうして、フェスピックの理念を継承して、APCが始動した。フェスピック連盟が発展的に解散してAPCになったという解釈を散見するが、これは事実の一部でしかない。

#### 4. 「アジアパラリンピック委員会（APC）」という組織

ではAPCとはどういう組織なのかを見ていこう。

##### 1) 設立直後の状況

前述したとおり、APCは、IPCの5つの地域の中の1つとして活動している。

しかしAPCの設立当初のハンドブック（憲章や規約）には、フェスピック連盟から引き継いだ理念が反映された内容も多く含まれていた。代表的なものとしては「（大会名について）大会の回数は、1975年の第1回フェスピック大会から数えられ、『アジアパラ競技大会』の前に付加される。」「APC加盟団体は、選手団に少なくとも30%の大会に初めて参加する選手を含むよう努めなければならない。」といった条項が挙げられる（APC，2005）。初版のAPCハンドブックには前文として、フェスピック連盟創設からの歴史および意義や、APC設立の経緯についても記されており、フェスピックの理念をAPCに継承しようとした当時の関係者の努力の跡が窺える。

一方でIPCでは2000年にIOCと締結した「IOC-IPCパートナーシップ合意（IOC-IPC Partnership Agreement）」の結果、オリンピック開催都市は、オリンピック大会後にパラリンピック大会も実施することとなった（IPC，2014；井田，2001）。IOCとの協体制度を強化していくにあたり、IPC自身も組織力の強化が求められ、大幅なガバナンスの見直しが行われた。さらに、それまではIPCの中に大半の競技別統括部門が設置されていたのが、2016年（後に2026年に延長）を目標にIFとして独立するという方針も

立てられ、最終的には2011年に実施されたIPC総会で採択されることとなる（IPC, 2011）。フェスピックの影響が色濃く残る最初のAPCハンドブックがIPCから承認された背景には、IPC自身が不安定で、ある程度の柔軟性が認められていたという時代的な背景があったとの見方もできる。

しかし、IOC-IPCの連携が進むにつれ、IPCやその加盟組織としての義務も厳格化されていく。特に、競技規則やクラス分けの厳格化、アンチ・ドーピング規定順守の徹底など、競技力を追求する組織に不可避な点についてはオリンピック同様の厳格さが求められた。さらにIOCパートナー（スポンサー）に対してはIPC加盟組織もマーケティング上の保護を必要としたり、「パラリンピック」やスポーツにおける「パラ」の語などのIPCの知的財産の使用制限など、ブランディングも厳密化してきた。こうした中で、IPCの地域組織であるAPCもIPCの方針を適用することが求められ、パラリンピックブランドではないフェスピックの色合いは徐々に薄れざるを得なかった。現在のAPCは、地域組織としての独立性は保ちつつも、IPCの内部組織として、基本的にIPCハンドブック（憲章および規約等で構成される）をもとにしたAPC憲章（APC Charter）を採用している。

## 2) APCの活動

IPCのビジョンは「パラスポーツを通じてインクルーシブな社会を創造すること」であり、地域組織であるAPCのビジョンは「パラスポーツを通じてインクルーシブなアジアを創造すること」とされている。また、IPCの主たる価値（core value）である「勇気（Courage）」「強い意志（Determination）」「公平（Equality）」「インスピレーション（Inspiration）」に、APC独自の価値として「多様性（Diversity）」「団結（Solidarity）」「持続可能性（Sustainability）」を加えた7つの価値を掲げて活動を行っている（APC, 2025）。APCには、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、西アジアの5つのサブリージョンがあり、2025年12月、東アジア8、東南アジア11、南アジア7、中央アジア7、西アジア12の合計45か国・地域のNPCで構成されている。

IPCの地域組織としてAPCは、IPCの会議に2名の代表者を参加させることができるが、投票権はなく、発言権のみが認められている。また、動議を提出したり、選挙の候補者を推薦したりすることは認められていない。地域組織は、地域大会を開催することができるが、IPCやIFとの協議の元で、それぞれの規則に従った運営を行うこととなっている（これは、地域性や参加者の競技レベル等を考慮し、競技規則をある程度独自の裁量で変更しながら運営を行ってきたフェスピック連盟と最も異なる点である）。NPCはIPCに会費を支払う義務を負うが、APCも別途会費を徴収することができる。

しかし NPC が IPC への会費を納めていれば、APC を含む地域組織への会費の支払いが万が一なかったとしても、当該 NPC は地域の会議や大会などへの参加を妨げられることはない (IPC, 2024)。

APC 理事会は、総会で選出された会長 1 名、副会長 2 名、女性スポーツ委員長 1 名、一般理事 2 名に加え、次回アジアパラ競技大会組織委員会から推薦された副会長 (投票権なし)、次回アジアユースパラ競技大会組織委員会から推薦された副会長 (投票権なし)、アスリート委員長 (ex-officio (職権上の理事): 投票権あり)、CEO (ex-officio: 投票権あり) の 10 名で構成される。これに、常任委員会である、大会・スポーツ開発委員会、医事科学委員会、法務・倫理委員会の各委員長も理事会への出席が認められている (APC, 2025)。

APC としての主たる活動は、アジアパラ大会、アジアユースパラ競技大会 (以下「アジアユースパラ大会」) の開催および運営である。大会開催都市の組織委員会と協力し、大会準備および運営を行う。また APC が直接主催するわけではないが、サブリージョンごとの大会は、APC 設立時にはすでに実施されていた。最大規模のものは 2001 年にマレーシアのクアラルンプールで第 1 回大会を開催したアセアンパラ競技大会 (ASEAN Para Games) である。東南アジア競技大会 (SEA Games) 開催後に、同じ開催国で行われている大会で、IF からの公認は取っていないが、地域内のパラスポーツの振興および障がい者の社会参加、パラスポーツを通じたインクルーシブな社会理解を推進する大会となっている。同様に南アジア地域でも総合競技大会開催の動きがある。このような非公認のサブリージョンの大会では、現在のところ記録の公認を得ることはできないが、参加するコーチ・選手の強化・育成はもちろんのこと、競技役員育成や競技施設・宿泊施設のアクセシビリティの向上など、フェスピックが果たした役割を受け継ぐ性質のものであると言える。

## 5. アジアパラ競技大会

次にフェスピック大会からの流れを引き継いだアジアパラ競技大会の流れを、大会の特徴や意義に関連させて考えていきたい。ここでは、APC の規程に沿って、「(開催都市名) (開催年) アジアパラ競技大会」という名称を使用する。なお大会回数を用いて大会を表記する場合、現在の規則では 2010 年の広州大会を第 1 回とすることが定められている。

表 3 にアジアパラ競技大会の概要を記す。

ここからは、筆者の記録や当時の大会関係資料等から、各大会の特筆事項を記す。

表3 アジアパラ競技大会

年	西暦	期日	開催地	大会規模			日本選手団				成績				実施競技
				国	選手	役員	計	選手	役員	計	金	銀	銅		
H22	2010	12月12日 ～19日	中国 広州	41	2,512	1,286	359	223	136	103	32	39	32	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、自転車、5人制サッカー、7人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、水泳、シットイングバレーボール、テニシング、卓球、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス (19競技)	
H26	2014	10月18日 ～24日	韓国 仁川	41	約 2,500	約 1,500	476	285	191	143	38	49	56	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、自転車、5人制サッカー、7人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、セーリング、射撃、水泳、シットイングバレーボール、テニシング、車いすテニス、卓球、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス、車いすダンス、(23競技)	
H30	2018	10月6日 ～13日	インドネシア ジャカルタ	43	2,888		484	304	180	198	45	70	83	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、自転車、チェス、ゴールボール、柔道、ローンボウルズ、パワーリフティング、射撃、水泳、テニシングボウルズ、卓球、シットイングバレーボール、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス (18競技)	
R 5	2023	10月22日 ～28日	中国 杭州	44	約 3,100		430	259	171	150	42	49	59	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、チェス、自転車、パワーリフティング、ゴールボール、閉幕、柔道、ローンボウルズ、パワーリフティング、ローイング、射撃、シットイングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス (22競技)	

(\*印は不参加) ※5人制サッカーは現ブラインドフットボール。ボートは現ローイング。ウィルチェアラグビーは現車いすラグビー。

出典：日本パラスポーツ協会「パラスポーツの歴史と現状」(2025年1月) p. 44.

<https://www.parasports.or.jp/about/history.html>

## 1) 広州2010アジアパラ競技大会 (中国 広州市)

フェスピックから引き継いだ最初のアジアパラ競技大会は、中国の広州市で開催された。中国では2年前に北京パラリンピック大会が開催されていたため、パラリンピック組織委員会を経験した組織委員会職員も多数おり、運営は比較的円滑に進んだ。

競技は基本的にIFによって運営されるなど、さまざまな面でAPC独自の判断が制限された。時に独自のルールも導入しながら柔軟な競技運営を行ってきた、フェスピックを経験してきたAPC役員の混乱は想像に難くない。

大会に先立ち開催された競技・開発委員会では、2014年のアジアパラ競技大会から、大会への初参加者を30%含むという方針を再導入するということが話し合われた。地域内の大半の国が、依然他地域で開催される国際大会に出場することが困難であり、パラリンピック大会への出場資格を満たすことができない状況が続いていたため、この地域のニーズについてIFへの理解を求めるということであった(APC, 2010)。実情として、NPCとしては、選手選考の際に初参加者を30%確保することよりも、パラリンピックを目指す選手が資格を獲得するための大会という方向性、つまりエリート選手を派遣する方向に傾いていったようにも見えた。しかし30%に及ばないにせよ、国際クラス分けの機会でもあるこの大会では、国際大会に初めて参加する選手はやはり一定数参加しているということも確認できたのであった。

## 2) インチョン2014アジアパラ競技大会 (韓国 インチョン市)

第2回アジアパラ競技大会は、韓国のインチョン市で開催された。

APCと組織委員会との間での交渉がうまくいかず、開催都市契約書が正式に締結されたのは開催年の4月であった。さらにそれに前後し、セウォル号沈没事故が発生した。セウォル号がインチョン港から出航していたこともあり、政府・自治体とも事故の後処理で混乱しており、大会運営が一時停止してしまうほどの影響があった。しかし韓国にはパラリンピック大会もフェスピック大会も開催した実績があり、厳しい状況の中でも組織委員会は粘り強く大会の運営を担った。彼らの尽力により、大会は無事に開幕を迎えることができた。

大会前年に、アジアパラ競技大会のアンチ・ドーピングの責任を、IPCからAPCに移すという方針が打ち出された。世界アンチ・ドーピング機構(World Anti-Doping Agency: WADA, 以下, WADA)の主要競技大会機関(Major Event Organizer: MEO, 以下, MEO)として、APCが直接世界アンチ・ドーピング規程に署名し、検査体制や制裁手続きの標準化に協力するということである。それまでの大会のアンチ・

ドーピング活動はIPCに委託して行っていたため、APCはWADAが準備したMEOのテンプレートをもとに、APCアンチ・ドーピング規程を策定し、IFとの協力のもと、検査実施計画の策定、結果管理や違反が疑われる事例への対応等を行った。なお、WADAのMEOとして活動しているパラスポーツ関係組織は、APC以外ではIPCと国際視覚障がい者スポーツ連盟（International Blind Sports Federation：IBSA）の三者のみである。

パラリンピック大会ではロンドン2012大会より、大会期間中（開会式直前）のクラス分けが実施されないこととなった。これはエントリー時点でクラスステータスが確定されているなど一定の基準を満たした者でなければエントリーできないというものである。大会開催地まで渡航したのに、大会直前のクラス分けの結果、想定と異なるクラスでしか出場できなくなったり（大抵の場合、予想より障がいの軽いクラスに編入）、障がいが軽すぎると認定された結果、該当するクラスがないということで、出場資格そのものがなくなってしまうなどという事態を防ぐためのものだ。クラスがある程度確定されており、出場が確実な選手のみがエントリーすることになるため確実な競技運営につながる。しかしアジア地域の大半の国では、事前にクラス分けを受検するためには、クラス分けを実施する海外の大会に出場するしか方法がなく、十分な資金もない中ではパラリンピック大会や世界選手権大会に出場することが厳しい状況がある。

このため、アジアパラ大会では2012年以降も変わらず、大会直前のクラス分けを実施し、インチョン大会でも978名の選手が新たにクラス分けを受検した。また、クラス分けを実施した116名の国際クラシファイアのうち、半数以上がアジア地域の出身者であった（APC, 2014）。IPCの地域組織の中で、アジアパラ競技大会のような独自の地域総合大会を実施している地域は他になく、このような規模でクラス分けを行う機会も例を見ない。アジア地域のアスリートにとって、クラス分けの機会が確保された大会が地域内で行われているということ、さらに地域内での国際クラシファイアの育成も進んでいるということは極めて意義深いことなのである。

### 3) インドネシア2018アジアパラ競技大会（インドネシア ジャカルタ市）

第3回アジアパラ競技大会は、インドネシアのジャカルタ市で開催された。

当初、アジア大会は2019年にベトナムのハノイ市で開催される予定であったが、財政難を理由にベトナム政府が2014年に大会開催権を返上した。これを受け新たに開催地を選考し、インドネシアでの開催が決定した。

一方でAPCでは2014年12月に実施された選挙でアラブ首長国連邦（UAE）のマジッ

ド・ラシッド氏が会長に選出された。CEO にはチュニジア出身で UAE 在住のタレク・ソウェイ氏が任命されたが、それまでマレーシアにあった APC 事務局からの引継ぎが難航し、さまざまな手続きが遅れる事態となった。アジア大会の開催が決定したインドネシアにはアジアパラ競技大会の実施についても依頼を行わなければならなかったのだが、深刻な影響を及ぼす結果となった。

時間は要したものの、アジアパラ競技大会もアジア大会同様に開催地が変更された。通常、国際総合競技大会は開催都市の自治体が招致を行う。しかしこの大会を招致したのはジャカルタ市ではなくインドネシア政府であった。大会名が都市名ではなく国名であるのはこのためだ。

アジア大会からアジアパラ競技大会への移行も円滑に進まなかったため、選手団の入村後も会場のどこかで工事が行われている状態で、選手村が完成したのは閉会式の前日であった。しかし国を挙げて大会運営に尽力した組織委員会は様々な不具合に対し柔軟に対応を行い、無事に閉会を迎えることができた。

#### 4) 杭州2022アジアパラ競技大会（中国 杭州市）

第4回アジアパラ競技大会は、中国の杭州市で開催された。

新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受け、大会名称はそのままに、アジア大会とともに1年後の2023年に開催された。通常アジアパラ競技大会の2年後にパラリンピック夏季大会が行われるのであるが、この大会ではパラリンピックを翌年に控えており、さらに国際大会に参加する機会も多く多くの国で制限されていた時期が長かったことなどから、パラリンピック大会の選考大会の一つとして特に重要な意味を持つ大会となった。

1年延期の影響もあり、大会組織委員会から発信される事前情報が乏しく、不安のうちに大会に参加した選手団も少なからず存在したと推察するが、大会規模・運営の両面から、パラリンピック大会を凌ぐほどの最高水準の大会であり、選手村や競技場ばかりでなく、都市のアクセシビリティも向上させた大会であった。

なおこの大会では、当初北朝鮮を含む APC 加盟の45か国すべての NPC が参加する予定であったが、ドーピング検査体制の不備のため、WADA によって国旗使用禁止の制裁措置を受けた北朝鮮が参加を取りやめたため、44か国が参加しての大会となった。

閉会式では大村秀章愛知県知事が、次期開催都市の代表として大会旗を受け取った。

## 6. フェスピックユース大会・アジアユースパラ競技大会

ユース世代のアスリートの発掘・育成および国際大会への参加機会を提供するため、2003年、アジア大会では初のユース大会となるフェスピックユース大会が香港で開催された。

この大会は2009年に東京で開催されたアジアユースパラ競技大会へと発展的に継承される。アジアユースパラ競技大会ではIFごとに定義された年齢区分に従ってエントリーを行い、個人競技の一部では記録が公認されるためパラリンピックにつながる大会となる。しかしアジアパラ競技大会よりも育成の意味合いが大きく、フェスピックの理念が色濃く継承された大会であり、クラス分けの機会を提供することを重要視している。

両大会の概要は表4を参照されたい。

予定では2025年10月に、ウズベキスタンのタシュケント市でアジアユースパラ競技大会が行われることになっていた。しかし大会まで1年を切った2024年12月、会場建設の遅れなどを理由にタシュケントが大会開催権の返上を発表した（アジアユース大会もそれに先立ち返上されていた）。APCは至急代替りの開催地の選定に入り、2025年4月にUAEのドバイで、同年12月に大会を開催することを発表した。

地域内のパラスポーツ振興のためにはユースアスリートの大会参加の機会を失することはあり得ないというAPCの強い意志のもと、開催地は、2017年にアジアユースパラ競技大会の実施実績を持っており、APC事務局所在地でもあるため調整が行いやすいドバイに決定した。しかし、わずか半年の大会準備期間であるため、陸上競技や水泳といった規模の大きな競技ではクラス分けを実施することができず、通常は1年前に実施する団長セミナーもオンラインで2か月前に実施するなど、過去の大会とは様相の異なる大会となった。可能な限りのユースアスリートを受け入れようと様々な工夫を行ったため、当初の予定を上回る種目が実施されたが、その結果、準備していたメダルが不足することとなってしまう、表彰式もすべてを行うことができなかった。APCや組織委員会はこの混乱をある程度予測できたことと推察されるが、選手の参加機会を最重要と考え、実施したとのことであった。

なお、同じくタシュケントでの開催を予定していたアジアユース大会は、2025年10月にバーレーンで開催された。

表4 フェスピックユース競技大会・アジアユースパラ競技大会

西暦	期日	開催地	大会規模(国)		日本選手団			成績				実施競技	備考	
			国	選手	役員	計	選手	役員	計	金	銀			銅
2003	12月23日 ～28日	中国 香港	15	311	183	54	29	25						
2009	9月8日 ～13日	日本 東京	25	463	335	213	133	80	65	36	22			・閉会式に皇太子殿下のご臨席を 賜る ・年齢区分(A:17～19歳, B: 14～16歳)
2013	10月26日 ～30日	マレーシア クアラルン プール	27	723	548	165	93	72	39	20	25			・年齢区分は競技により異なる ※日本は下線の6競技に参加
2017	12月10日 ～13日	UAE ドバイ	30	713	553	172	87	85	43	29	26			・年齢区分は競技により異なる ・アーチェリー、テニシングラ ング、チェスは実施中止
2021	12月2日 ～6日	バーレーン マナーマ	30	713	約 800	85	39	46	33	12	14			・年齢区分は競技により異なる ※日本は下線の5競技に参加

出典：日本パラスポーツ協会「パラスポーツの歴史と現状」(2025年1月) p.44-45.  
<https://www.parasports.or.jp/about/history.html>

\*2003年の香港大会のみ、フェスピックユース競技大会。

## 7. 愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会の課題及び期待

2026年10月18日～24日、愛知県および名古屋市で愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会が開催される（自転車のみ伊豆で実施）。OCA と APC との間には連携がないため、本大会も、アジア大会招致の段階ではアジアパラ競技大会の招致については全く触れられていなかった。しかし2019年1月に鳥原光憲 JPC 会長（当時）をはじめとする関係者が愛知県と名古屋市を訪問し、アジア大会の後にアジアパラ大会を開催するよう公式に要請し、2023年12月に開催都市契約書が締結された。

アジアパラ大会としては初めての選手村を建設しない大会であり、宿泊には市内の既存のホテルを使用する。また同時にガーデンふ頭にコンテナハウス（移動式宿泊施設）を設置し、NPC の本部拠点や一部の競技の宿泊施設として活用する予定だ。国ごとではなく競技ごとに宿泊することになるため、NPC 内のサポートスタッフの不足や連絡の取りづらさ、輸送の複雑化などが懸案として挙げられている。また従来の、選手村で完全に外界から遮断された状態での宿泊に対し、ときには一般客の宿泊も想定されるホテルで、参加者にどれほどのレベルのセキュリティが確保できるかは大きな課題の一つとなるであろう。

財政上の問題で、受け入れ可能な選手数は杭州大会から1割弱少ない2,400人～2,700人を想定しており、ロサンゼルス2028パラリンピック競技大会で実施される22競技中、18競技を実施する。

筆者は状況に応じて、時には APC 理事として、また時には JPC 職員として、愛知・名古屋アジア・アジアパラ大会組織委員会（以下、AINAGOC）の各担当部署の方々と、課題の可視化およびその解決に向け、意見交換を行っている。様々な課題に日々対応しているが、その中で感じた本大会の特徴的な現状について3点挙げたい。

一点目は、選手村がないことに起因する、かつて経験したことのない大会準備を行っているということだ。助言すべき立場の APC も、経験則に基づいた解決策を提示することが極めて難しい。AINAGOC もすべてが手探りである上、本来あるべき大会レベルと、現実に用意できる資源に基づいて実施できるであろう大会のギャップに日々直面している。参加する NPC も、どのように選手団を運営するのかについては想像しながら進めるしかなく、大会本番が迫るごとに、現在見えていない具現化した課題解決をあらゆる関係者が迫られるだろう。しかしこういった中でも、懸命に最善の解決策を模索している状況だ。

一方で、AINAGOC とともに、開催地である愛知県・名古屋市も、課題解決策を手

掛かりとして大会のレガシーを開催地に残すための取り組みを少しずつ進めているようにも感じている。たとえば、パラ大会にふさわしいアクセシビリティを備えたホテルは、愛知県・名古屋市内にはほとんどない。このため、現時点では、宿泊施設候補ホテルとAINAGOC、APCが協力しながら、客室内の手すりやシャワーチェアの設置、照明器具の増設など、可能な限りのアクセシビリティ確保策を検討している。

こういった状況を踏まえ、名古屋市ではアクセシビリティに配慮したホテル客室の新基準をまとめ、2026年秋に条例施行を目指すことを決めた。そのほかの競技会場でも、改修が不可能だと思われる施設を、障がいのある選手や観客にとっていかに使いやすく整えていくのかについても検討が重ねられている。大会までに準備できるアクセシビリティは、十分に満足のいくものではないかもしれない。しかしこのように知恵を出し合って環境改善を行い、受け入れ可能な状況を作っていく経験は、開催地の中でインクルーシブな社会を構築するための、力の一つになっていくことだろう。

二点目は、大会の意義やパラスポーツを通じたインクルーシブな社会を作っていくための考え方を、子どもたちに伝えていくための具体的な取り組みが始まったことを挙げたい。通常、大会に向けた学校での教育については組織委員会の中に担当部署が設置されるのだが、本大会では、レガシーとして継承していく愛知県・名古屋市が中心となって推進していくことになっている。

愛知県・名古屋市はAINAGOC・APCの協力の下、アジア競技大会およびアジアパラ競技大会を題材にしたオリジナル教材を作成・配布し、すでに学校で活用が始まっている。それぞれの大会の歴史や実施競技だけでなく、その意義、また大会参加国についての学習ができるような内容だ。さらに、アスリートの学校訪問やパラスポーツ体験、大会観戦などの経験を、IPC公認教材『I'm POSSIBLE (アイム・ポッシブル)』日本版の授業によって、インクルーシブな社会実現のための学びに繋げていくといった取り組みも始まっている。本大会より、APCでも開催都市へのインパクト、特に教育に関する担当者を置いた。APC、AINAGOC、JPC、愛知県・名古屋市の五者が協力して構築・推進する予定だ。APCとしても、積極的にレガシー形成に関わるのは初めてのことであり、本大会のみならず、将来のアジアパラ大会が、開催国の社会をよりよく変えていく大きな流れの最初の一步となることを期待したい。

三点目は、大会に向けての機運醸成や市民への理解促進についての取り組みについて挙げたい。東京大会に関わったすべての人たちの心残りである「無観客」を、アジアパラ競技大会の満員の会場で上書きできるよう、皆でできることを考えていくことも大会の成功には不可欠だ。残念ながら、現状として、アジアパラ大会についての周知は十分とは言えない状況だ。前述の通り、学校教育を通して大会への理解促進を行うことはも

もちろんのこと、行政やAINAGOCによる組織的な働きかけやスポンサー企業を巻き込んだ様々な機運醸成プログラムを通じ、大会を盛り上げていたための戦略を構築して展開することは急務であろう。

東京2020大会を通じ、「多様性」や「共生社会」といった言葉を日本社会に広めることはできた。しかし、それらの意味を正しく理解し、開催地がインクルーシブな社会に変容していくための大きなきっかけとするためには更なる努力が必要だ。日本の第三の大都市である名古屋市、および愛知県の今後の変容に期待したいところである。

## 8. アジアパラ競技大会の意義

ここで改めて、筆者の考える大会の課題および意義をまとめたい。

### 1) 課題

APC にとっての最大の課題は、IPC-IOC のような、OCA との協力関係がないことである。アジア大会の開催地が決定する度に開催都市に対してアジアパラ競技大会の開催を別途依頼しなければならないという状況は、持続可能な大会実施には最大のリスクである。アジアユースパラについては開催地の連携すらされておらず、独自に招致を進めている（タシュケントで同一都市での開催が実現される予定であったが中止となった）。OCA にはアジア大会の前後90日以内に同一都市でスポーツイベントを開催してはならないという規定があり、これを根拠にアジアパラ競技大会の同一都市での開催を拒んできたという背景がある。近年ではOCAの態度が軟化しているように見受けられる場面も増えてきてはいるが、依然、関係構築に対しては更なる努力が必要である。

次にAPC マネージメントチーム（事務局）の不安定さが挙げられる。前述の通り、APC 事務局は一度移転を経験しているが、これは当時の諸問題により、マレーシアでAPC 事務局を継続することが困難であったことが原因であり、会長が変わるたびに今後も事務局を移転するという意味では必ずしもない。ただ現会長のマジッド氏は規程上の上限である3期目を務めており、2027年に実施される次回選挙では新会長が誕生することを考えると、APC 設立後、初めて継続して運営されているAPC 事務局が新しい会長を迎えることとなる。IPC のように会長の出身国に関わらず、事務局が同じ場所で活動を行うことができるような体制整備に向けての努力が必要だ。

最後に、地域内の障がい者を取り巻く状況は依然厳しい国が多いが、その中でも特に女性の障がい者が過酷な状況におかれている国がいくつもある。リオ2016パラリンピック競技大会に女性選手を一人も派遣できなかった国は、アジアの中に45か国中10か国も

あった。参加要件に女性を含めたり、様々な女性リーダーシップに関する研修を行うなど、地域内での努力が続けられており改善も見られているが、APCとしても時間をかけて対応していくべき問題であることを挙げておきたい。

## 2) 意義

「はじめに」でも記した通り、アジアパラ競技大会には以下のようなユニークな意義がある。

第一に、参加選手の層について挙げられる。アジアパラ大会はIPCの地域組織では唯一、定期的に独自の総合競技大会参加の機会を提供している。実施競技にはパラリンピック大会の出場資格を得るための要件の一部となっている競技も多く、地域内の競技力向上に貢献している。

一方で多くの場合、団体競技の予選はアジアだけでなくオセアニア地域も合同で行うため、アジアパラ競技大会は直接の予選大会とはならない。このような競技では次世代選手の育成の場としても活用されている。さらにアジアパラ大会では国際クラス分け受検の機会も確保されているため「参加者の30%が初めて参加する選手でなければならない」という規約がなくなった後も、国際大会への参加が初めての選手の参加促進に寄与していることになる。パラリンピックで活躍するトップ選手が参加する一方で、次世代アスリート、初めて国際大会に参加するアスリートも同時に参加するという、世界でもユニークな特色を持つのがアジアパラ競技大会なのである。

第二に、大会が参加国に及ぼす影響を挙げたい。地域内では障がい者をはじめとするマイノリティへの差別意識の強い国が多くある。パラリンピックやアジアパラで活躍すれば、社会からの注目を集めることができ、その結果、障がい者に対する法整備が進んだり、学習や社会参加、雇用機会の増加などの影響を及ぼすことができる可能性がある。一つのメダルがその国の福祉政策を変えることもあり得るこの地域では、アジアパラ競技大会は、参加する選手だけでなく、地域内の障がい者全体に対しての影響力を及ぼす大会でもあると言える。

最後に、開催地に及ぼす影響を挙げたい。開催都市・国に対しては、大会を通じて街を活性化し、海外からの選手を迎え交流の機会を得ること、また、多様な人々がそれぞれ活躍できる街づくりを考えるきっかけとし、社会変容の原動力となる人材を育成することが大きな意義と言える。もちろん、物理的なアクセシビリティの向上が促されることは言うまでもない。

2026年にアジアパラ競技大会を愛知県・名古屋市で開催するにあたり、これらの意義を最大限に取り込めるよう、スポーツ関係者、AINAGOC、行政のみならず、地域住民

や教育機関など、あらゆる人たちと協力しながら大会を盛り上げていきたいと感じる。

## 9. おわりに

中村博士が設立した社会福祉法人太陽の家は、東京1964パラリンピック競技大会の翌年に、障がい者を保護するばかりではなく、職業や自立を支援するという考えに基づいて設立された。その背景には、日本選手が病院や療養所から大会に来て、終われば元の場所に帰っていく時代だったにもかかわらず、社会や家庭から大会に来て、自立した生活の場に戻っていく欧米の選手の姿に衝撃を受けたということがあった。フェスピック大会でもアジアパラ大会でも、実際に大会に参加した選手や選手団役員だけでなく、報道で大会を見聞きした人たちが同じような衝撃を受けて、大会後に自国でパラスポーツを通じた障がい者の自立支援に繋げていった国が多数あった。この動きは現在に至っても変わらず認められる。

スポーツは、「環境を整え考え方を変えることで、障がい者のできることは増える。それを行っていくのは社会全体の責務である」という、障害の社会モデルを直感的に理解できる優れたツールである。アジア地域の中でのパラスポーツの総合大会の役割は時代によって変わってはきたが、パラスポーツを通じたインクルーシブな社会の創造を推進するという役割を一貫して果たし続けてきたのである。

あまり知られていないが、フェスピック大会は実は、太陽の家の10周年記念事業として最初の提案が始まった。「大分のような田舎」の、障がい者が自立するための一施設の10周年行事が、世界で唯一の、地域組織による国際総合競技大会へと発展していったのだ。同じようなインパクトをアジアの他国にも広げていけるよう、アジアパラ競技大会の果たす役割は尽きない。

### 注

- (1) 国際パラリンピック委員会 (IPC) ではアフリカ・アメリカ地域との混同を防ぐため、アジアパラリンピック委員会の略号を「AsPC」としているが、本稿では他地域名称は使用しないため、慣例に従い「APC」と表記する。
- (2) かつて障がい者が行うスポーツのことは「障がい者スポーツ」と呼ばれてきたが、本稿では固有名詞を除き、時代に関わらずカタカナでの「パラスポーツ」を使用している。
- (3) 1989年の国際パラリンピック委員会 (IPC) 設立後、遑って「パラリンピック競技大会」と称するようになった。
- (4) 当時、四国にも太陽の家を設立するという構想があり、かなり具体的に検討を進めていたが最終的には実現しなかった。「四国太陽新聞」は設立に向け「四国太陽の家設立準備委員会」により発行されていたニュースレターである。なお、「太陽新聞」は、太陽の家で仕事・作業をしている人たちの組織である「むぎの会」の会報紙であった。

(5) 畑田和男氏による、「Recollections of the Past 33 Years (FESPIC Movement, 2010)」は、『JSAD Sports』に記載された「フェスピックの31年を振り返って（日本障害者スポーツ協会 Sports, 2006）」をもとに英訳されたものであるため、内容が重複する部分が多い。

(6) Chiang (2010) によれば、日本財団が寄贈した競技別車いすの数は、250台となっている。

#### 【引用文献】

井田朋宏 (2001) 「パラリンピックの行方」『パラリンピック・マガジン・オブ・ジャパン Vol.7』 p.62-64.

神戸国際交流協会 (1989) 『コンベンション KOBE』 第95号. 2025年11月23日取得<<https://kobecc.jp/kcc/wp-content/uploads/2017/12/95.pdf>>

四国太陽の家設立準備委員会 (1976年9月10日) 「四国にも太陽の家をつくろう」『四国太陽新聞』 第8号.

太陽の家むぎの会 (1975年6月30日) 「フェスピック成功裡に終る」『太陽新聞』 第16号.

中村裕 (1976) 「世界の特に Fespice (Far Eastern & South Pacific) Area に於る身体障害者スポーツの未来について」.

中村裕伝刊行委員会 (1998) 「中村裕伝」.

日本障害者スポーツ協会 (2006) 『JSAD Sport』 第28号.

日本パラスポーツ協会 (2025) 「歴史と現状」.

初山泰弘 (2002) 「FESPIC と IPC の将来像」(手記).

藤原進一郎 (2006) 「FESPIC 大会を振り返って」『JSAD Sports』 第28号 p.10.

吉永榮治 「フェスピック大会に思う」『JSAD Sports』 第28号 p.13.

Asian Paralympic Council (APC). (2004). *Letter from APC President*

———. (2005): *APC Handbook*

———. (2010). *Sport and Development Committee Meeting Minutes*. Chateau Star River Hotel. Guangzhou, China.

———. (2014, November 30). *Minutes of the 10th APC Board of Executives Meeting*. Yas Viceroy Hotel, Abu Dhabi, United Arab Emirates.

———. (2025, August), APC Charter, Retrieved October 20, 2025, from <https://asianparalympic.org/wp-content/uploads/2025/08/Constitution.pdf>

———. (n. d.). Vision and Mission, Retrieved October 20, 2025, from <https://asianparalympic.org/vision-mission/>

Chiang, S. T. C. (2010). *FESPIC Movement; Sports for People with Disabilities in the Far East & South Pacific*. The Commercial Press (H. K.) Ltd.

International Paralympic Committee (IPC). (2011, December 10-11). *Minutes of the 15th IPC General Assembly*. Beijing, China.

———. (2014, September 16). *7: First IPC-IOC Agreement*, Retrieved October 20, 2025, Retrieved from <https://www.paralympic.org/feature/7-first-ipc-ioc-agreement>

———. (2024, June 28). *International Paralympic Committee Constitution*, Retrieved October 20, 2025, from [https://www.paralympic.org/sites/default/files/2024-07/FINAL\\_IPC%20Constitution\\_English%20version\\_Adopted%20GA%20290923\\_Registered%2028062024\\_1.pdf](https://www.paralympic.org/sites/default/files/2024-07/FINAL_IPC%20Constitution_English%20version_Adopted%20GA%20290923_Registered%2028062024_1.pdf)

# The Journey from FESPIC Games to the Asian Para Games: Development and Impact of Para Sports in Asia

YASUOKA Naoe

(Japanese Paralympic Committee)

This paper traces the historical development and significance of para sports in Asia, focusing on the transition from the FESPIC Games to the Asian Para Games.

After the Tokyo 1964 Paralympic Games, the situation of people with a disability in Japan improved significantly. Dr. Yutaka Nakamura sought to bring similar benefits to people with a disability in Asian and South Pacific countries and devoted himself to the launch of the FESPIC Games, which was governed by the FESPIC Federation. The first FESPIC Games was held in Oita and Beppu, Japan in 1975. These pioneering events have provided its member countries opportunities for competing in “multi-sports, multi-disability” Games, social participation, and mutual understanding across nations.

In accordance with the regional policy of the International Paralympic Committee, both the FESPIC Federation and the Asian Paralympic Council were dissolved in 2006. They were merged together, incorporating the Middle East and Central Asia, to establish the Asian Paralympic Committee, which now organises the Asian Para Games. Japan played a central role in initiating and sustaining this regional para sports movement in both organisations, and the Asian Para Games are now contributing to both competitive excellence and social participation of people with a disability and social transformation. The upcoming Aichi-Nagoya 2026 Asian Para Games will mark fifty-one years since the inaugural FESPIC Games and highlight the enduring legacy of para sports in Asia.